

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	8,408	7,600	11,513
純営業収益 (百万円)	8,350	7,565	11,442
経常利益 (百万円)	1,065	605	1,897
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	626	371	1,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	908	128	1,502
純資産額 (百万円)	26,245	26,523	26,838
総資産額 (百万円)	42,939	37,062	46,867
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	125.68	74.59	229.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	60.6	48.6

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	52.56	16.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が続いており、穏やかな回復基調で推移しております。また、米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えするものと見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移するものと見られております。一方で、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場における変動の影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を発した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

9月以降は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇し、10月2日には期間内高値となる24,448円を付けました。しかし、その後は、米長期金利の急上昇への警戒感や国際情勢の悪化懸念、さらには中国経済の失速懸念も材料となり、日経平均は大幅に下落し軟調な推移が続きました。11月6日に行われた米国中間選挙が市場予想通りの結果であったことへの安心感から一時反発したものの、米国景気の減速懸念による株価の調整色は強く、12月にはメキシコとの国境の壁を巡る政府と議会との対立に端を発した米国政府機関の一部閉鎖による先行き警戒感から米国株式市場が急落したことで、リスク回避の動きが強まり、日経平均株価も大きく下落し、20,014円で当第3四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた中長期の経営戦略の推進に引き続き取り組みました。一つ目の柱である営業基盤の強化に関しましては、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの推進に積極的に努めたほか、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備にも努めました。もう一つの柱である強固な経営基盤の構築に関しましては、主力である国内株式委託売買業務に加え、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取り組み信託報酬の増加による収益の安定化を目指したほか、米国株式の販売に注力し、為替動向のタイミングを捉え新興国通貨建ての外国債券の販売にも取り組みました。

しかしながら、市場環境悪化の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の営業収益は76億円（前年同期比90.4%）、純営業収益は75億65百万円（同90.6%）に留まりました。一方、販売費及び一般管理費は大部分が固定費的要素が強い71億53百万円（同98.0%）となり、営業利益は4億11百万円（同39.3%）、経常利益は6億5百万円（同56.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（同59.3%）となりました。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

純営業収益の分析

・受入手数料

ア．委託手数料

市場環境の悪化に伴い株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料が17億52百万円（前年同期比55.7%）となりました。また、債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は19億17百万円（同58.1%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

前期は大型の売出し案件がありましたが当期にはなかったため、株式引受高が減少したことにより58百万円（前年同期比59.9%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱高の減少により14億30百万円（前年同期比95.2%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料などであり、9億15百万円（前年同期比112.1%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高を積極的に伸ばしたことにより15億70百万円の利益（前年同期比146.3%）となりました。債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が増加したことにより14億46百万円の利益（同111.3%）となりました。この結果、トレーディング損益の合計は30億17百万円の利益（同127.1%）となりました。

・金融収支

市場環境の悪化に伴い、信用取引が減少したことにより金融収益は2億61百万円（前年同期比82.1%）、金融費用は34百万円（同60.0%）となりました。その結果、差引金融収支は2億26百万円の利益（同87.1%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、71億53百万円（前年同期比98.0%）となりました。主な内訳は、取引関係費12億59百万円（同97.2%）、人件費37億91百万円（同98.6%）、不動産関係費6億53百万円（同102.3%）、事務費11億37百万円（同94.4%）等であります。

営業外損益

営業外収益は2億3百万円（前年同期比382.3%）となりました。主な内訳は、純投資による投資有価証券売却益1億51百万円（前年同期はなし）、受取配当金28百万円（同91.5%）等であります。営業外費用は、前年同期には35百万円計上した投資事業組合運用損が当期は生じなかったため、9百万円（同26.7%）となりました。この結果、差引営業外損益は1億93百万円の利益（同1,217.1%）となりました。

特別損益

特別利益に計上した投資有価証券売却益79百万円等により、差引特別損益は84百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下では遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ98億5百万円減少し、370億62百万円となりました。主な増減要因は、流動資産では現金預金が23億64百万円増加したものの、預託金が13億8百万円、トレーディング商品が18億29百万円、約定見返勘定が7億26百万円及び信用取引資産が75億46百万円、それぞれ減少したこと、固定資産では投資有価証券が4億34百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億90百万円減少し、105億38百万円となりました。主な増減要因は、預り金が3億94百万円増加したものの、信用取引負債が76億45百万円、受入保証金が9億33百万円、未払法人税等が5億17百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、265億23百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億55百万円等により、その他の包括利益累計額合計が3億22百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,950,000
計	19,950,000

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は271,000,000株から19,950,000株になっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,987,500	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	4,987,500	4,987,500	-	-

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は49,875,000株から4,987,500株に、単元株式数は1,000株から100株になっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日(注)	44,887,500	4,987,500	-	8,831,125	-	5,006,458

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数残高は49,875,000株から4,987,500株になっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,827,000	49,827	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	49,875,000	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

（注）平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日（平成30年10月1日）をもって発行済株式総数は49,875,000株から4,987,500株に、単元株式数は1,000株から100株になっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	15,000	-	15,000	0.03
計	-	15,000	-	15,000	0.03

（注）平成30年12月31日現在における当社の保有自己株式数は1,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	委託手数料	2,468	0	132	-	2,600
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	89	-	-	-	89
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	-	0	1,251	-	1,251
	その他の受入手数料	11	0	599	70	682
	計	2,569	0	1,982	70	4,624
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	委託手数料	1,325	-	143	-	1,468
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	58	-	-	-	58
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	0	1,183	-	1,189
	その他の受入手数料	6	0	675	85	767
	計	1,396	0	2,002	85	3,484

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日			当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	710	28	739	1,138	0	1,138
債券等トレーディング損益	774	49	824	664	4	659
計	1,485	77	1,563	1,802	4	1,798

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		20,220	20,613
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	133	484
	金融商品取引責任準備金	41	44
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	92	440
控除資産 (C)		4,209	4,630
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,918	15,543
リスク相当額	市場リスク相当額	609	330
	取引先リスク相当額	332	227
	基礎的リスク相当額	1,781	1,884
	計 (E)	2,723	2,441
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		584.5	636.5

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は469百万円、月末最大額は657百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は312百万円、月末最大額は406百万円であります。

また、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は311百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は248百万円、月末最大額は323百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	455,601	177,399	633,000
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	194,560	173,092	367,652

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	54	26,197	26,251
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	23	27,711	27,734

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	24,361	21,322	45,684
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	35,278	1,495	36,773

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	1,426	-	1,426
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	328	0	329

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	-	129,687	6,491	-	136,179
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	-	82,467	4,135	-	86,602

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	国内株券	5,841	5,841	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	5,841	5,841	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	国内株券	1,244	1,244	-	1	196	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,244	1,244	-	1	196	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	国債証券	-	-	-	145	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	145	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	国債証券	-	-	-	8	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	8	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	株式投信	-	-	-	54,718	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	149,978	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,079	-	-	-
	合計	-	-	-	205,776	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	株式投信	-	-	-	44,936	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	91,893	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,314	-	-	-
	合計	-	-	-	139,144	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,962,487	11,327,351
預託金	6,665,717	5,357,025
顧客分別金信託	6,648,299	5,338,794
その他の預託金	17,417	18,230
トレーディング商品	2,463,569	634,176
商品有価証券等	2,459,669	634,176
デリバティブ取引	3,900	-
約定見返勘定	1,598,415	872,255
信用取引資産	19,331,665	11,784,989
信用取引貸付金	19,053,685	11,721,054
信用取引借証券担保金	277,980	63,934
その他の流動資産	1,235,494	1,059,187
貸倒引当金	204	126
流動資産計	40,257,145	31,034,858
固定資産		
有形固定資産	2,860,044	2,827,255
建物及び構築物(純額)	365,006	348,636
器具備品(純額)	164,517	162,238
土地	278,610	278,610
その他(純額)	51,910	37,770
無形固定資産	48,120	46,419
ソフトウェア	15,173	13,472
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	5,702,519	5,154,051
投資有価証券	1,231,300	1,876,515
長期貸付金	17,903	11,188
退職給付に係る資産	1,748,189	1,673,681
長期差入保証金	1,482,726	1,481,691
繰延税金資産	82,956	52,753
その他	422,441	421,218
貸倒引当金	362,998	362,997
固定資産計	6,610,684	6,027,726
資産合計	46,867,830	37,062,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	200
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	200
信用取引負債	9,088,338	1,443,118
信用取引借入金	8,723,789	1,279,158
信用取引貸証券受入金	364,548	163,960
預り金	5,822,045	6,216,974
顧客からの預り金	4,437,245	3,357,605
その他の預り金	1,384,799	2,859,368
受入保証金	2,735,894	1,802,571
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	530,294	13,104
賞与引当金	491,500	185,350
役員賞与引当金	-	7,000
その他の流動負債	761,534	461,255
流動負債計	19,449,606	10,149,574
固定負債		
繰延税金負債	242,795	197,702
退職給付に係る負債	68,536	79,095
その他の固定負債	210,096	55,705
固定負債計	521,427	332,502
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 58,659	3 56,713
特別法上の準備金計	58,659	56,713
負債合計	20,029,693	10,538,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,337	5,025,331
利益剰余金	8,940,075	8,962,933
自己株式	3,023	3,233
株主資本合計	22,793,515	22,816,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,283	64,672
土地再評価差額金	669,094	669,094
退職給付に係る調整累計額	462,339	395,529
その他の包括利益累計額合計	15,470	338,236
新株予約権	187,151	183,443
非支配株主持分	3,872,941	3,862,431
純資産合計	26,838,136	26,523,794
負債・純資産合計	46,867,830	37,062,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,716,682	4,322,361
委託手数料	3,299,912	1,917,766
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	97,955	58,666
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,502,292	1,430,246
その他の受入手数料	816,522	915,682
トレーディング損益	2,373,489	3,017,017
金融収益	317,907	261,079
営業収益計	8,408,080	7,600,458
金融費用	57,983	34,765
純営業収益	8,350,096	7,565,692
販売費・一般管理費	7,300,620	7,153,716
取引関係費	1,295,196	1,259,361
人件費	3,844,087	3,791,891
不動産関係費	638,723	653,577
事務費	1,204,540	1,137,353
減価償却費	62,583	64,507
租税公課	157,691	139,888
その他	97,797	107,136
営業利益	1,049,476	411,976
営業外収益	53,303	203,769
受取利息	404	352
受取配当金	31,293	28,648
投資有価証券売却益	-	151,954
投資事業組合運用益	-	4,684
受取事務手数料	7,470	7,470
その他	14,135	10,658
営業外費用	37,382	9,982
和解金	-	3,700
固定資産除却損	17	2,747
投資事業組合運用損	35,088	-
その他	2,276	3,535
経常利益	1,065,398	605,763
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,444
金融商品取引責任準備金戻入	513	1,945
新株予約権戻入益	927	3,708
特別利益計	1,440	85,098
特別損失		
投資有価証券評価損	3,065	907
特別損失計	3,065	907
税金等調整前四半期純利益	1,063,773	689,954
法人税、住民税及び事業税	313,594	57,338
法人税等調整額	28,817	98,712
法人税等合計	342,411	156,050
四半期純利益	721,361	533,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,716	162,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	626,645	371,883

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	721,361	533,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,844	338,490
退職給付に係る調整額	62,395	66,809
その他の包括利益合計	187,448	405,300
四半期包括利益	908,810	128,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,180	49,117
非支配株主に係る四半期包括利益	93,630	79,486

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,966,545千円	1,941,632千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	62,583千円	64,507千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,962,487	8,962,487	-
(2) 預託金	6,665,717	6,665,717	-
(3) 約定見返勘定	1,598,415	1,598,415	-
(4) 信用取引資産	19,331,665	19,331,665	-
信用取引貸付金	19,053,685	19,053,685	-
信用取引借証券担保金	277,980	277,980	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,459,669	2,459,669	-
その他の有価証券	1,887,772	1,887,772	-
資産計	40,905,728	40,905,728	-
(1) 信用取引負債	9,088,338	9,088,338	-
信用取引借入金	8,723,789	8,723,789	-
信用取引貸証券受入金	364,548	364,548	-
(2) 預り金	5,822,045	5,822,045	-
(3) 受入保証金	2,735,894	2,735,894	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	17,666,277	17,666,277	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,900	3,900	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	3,900	3,900	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成30年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,327,351	11,327,351	-
(2) 預託金	5,357,025	5,357,025	-
(3) 約定見返勘定	872,255	872,255	-
(4) 信用取引資産	11,784,989	11,784,989	-
信用取引貸付金	11,721,054	11,721,054	-
信用取引借証券担保金	63,934	63,934	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	634,176	634,176	-
其他有価証券	1,416,734	1,416,734	-
資産計	31,392,532	31,392,532	-
(1) 信用取引負債	1,443,118	1,443,118	-
信用取引借入金	1,279,158	1,279,158	-
信用取引貸証券受入金	163,960	163,960	-
(2) 預り金	6,216,974	6,216,974	-
(3) 受入保証金	1,802,571	1,802,571	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	9,482,664	9,482,664	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(200)	(200)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(200)	(200)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
非上場株式	215,372	244,321
投資事業有限責任組合等への出資	208,154	215,459

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	859,071	567,478	291,592
	小計	859,071	567,478	291,592
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,028,701	1,061,941	33,239
	小計	1,028,701	1,061,941	33,239
合計		1,887,772	1,629,420	258,352

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えるもの	株式	218,745	118,999	99,746
	小計	218,745	118,999	99,746
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	(1)株式	1,120,643	1,362,795	242,152
	(2)その他	77,346	90,000	12,654
	小計	1,197,989	1,452,795	254,806
合計		1,416,734	1,571,794	155,059

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	125円68銭	74円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	626,645	371,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	626,645	371,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,986	4,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

エース証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。